女性の結婚と労働に関する実証研究

法政大学　キャリアデザイン学部
松林　真由子
山口　可奈子

目次

1　研究目的 ..... - 1 -
2　先行研究と仮説の導出 ..... - 2 -
2-1　着眼点 ..... - 2 -
2-2　先行研究のサーベイと仮説 ..... - 3 -
3　リサーチデザイン ..... - 6 -
3-1　データおよび記述統計 ..... - 6 -
3-2　検証方法 ..... - 8 -
4　検証結果 ..... - 9 -
4-1　結婚タイミングに関する検証結果 ..... - 9 -
4-2　生活満足度に関する検証結果 ..... - 12 -
5　発見事項とインプリケーション ..... - 13 -
5-1　発見事項 ..... - 13 -
5-2　インプリケーション ..... - 13 -
参考文献 ..... - 14 -

1　研究目的

「男女雇用機会均等法」[1]の成立を発端とし、女性の社会進出を促進する取り組みが積極的に行われるようになった。今日では男性同様に女性も就労することが一般的となり、メディアでは女性の活躍が頻繁に取り上げられ、社会からの注目と期待を集めている。従来、男性従業員ばかりだった職場に女性従業員が加わることにより、女性特有の視点や気遣いが成果をあげたという例は数多い。労働力不足に陥る現代において女性の就労価値は多大なものである。

一方で、女性の就労がもたらすものは必ずしも利点ばかりではない。伝統的に家庭を守ることを主としてきた女性にとって、社会に出て就労することは自身のライフスタイル形成に多大な影響を及ぼす。女性の社会進出が進むにつれ、様々な問題も生じてくる。特に近年社会問題として大きく取り上げられているのが、女性の社会進出に伴う晩婚化・非婚化問題である。この問題は少子化を引き起こすだけでなく、どのタイミングで結婚するのか、もしくはしないのかという女性のキャリア形成に重大な影響を及ぼす問題であるため、その実相を解明することは急務である。

また、家事や子育て等の家庭内労働は女性が担うことが一般的であるため、就労の影響が結婚後の生活にまで及ぶことも容易に想像できる。このため、女性にとって仕事を継続することは結婚後の生活にどのような影響を及ぼすのかという点の解明も喫緊の課題である。

以上の問題意識に基づいて、本研究では現代女性の結婚問題に注目する。特に就労と結婚タイミングの関係、また、就労と結婚生活の関係の二点に焦点を置く。では女性の就労は、結婚タイミングおよび結婚生活にどのような影響を与えると考えられるだろうか。

通念として、女の社会進出は晩婚化・非婚化を招くとされている。男性は仕事、女性は家事・子育てという伝統的な役割分業が崩壊し、結婚へのメリットが低減したことにより、晩婚化・非婚化が生じていると説明されることが多いようである。しかしながら、そのような説明には強い違和感を覚える。男性同様に職場で活躍している女性の多くが結婚願望を持っていないとは到底考えらない。また、共働き世帯が増加していることから、現代は女性が仕事か結婚か、二者択一を迫られる社会環境ではないと感じられる。女性の就労が晩婚化・非婚化の主要因という通説は、男性は仕事、女性は家庭という支配的な価値観に起因する俗説にすぎないのではないのだろうか。

また、結婚後も就労を継続する女性は、自身の仕事を行いつつ家庭内労働も担わなければならない。そのため、女性が仕事と家庭の両面に満足感を得ることは困難であるとする考えが一般的である。しかし本当に仕事に価値を見出し満足している女性は、結婚生活に不満を抱えているのだろうか。仕事と家庭が相容れない関係であるとする固定概念から生まれた曲解ではないのだろうか。

本研究では複数のアンケートデータを用い、女性の結婚タイミングと結婚後の満足感を決定する要因を実証的に解明する。

本研究の重要な成果は、以下の二つの事実を発見したことである。第一は、晩婚化は確かに進んでいるが、その中で若年層の正社員は比較的早く結婚しているという事実である。つまり、女性の社会進出の象徴的存在ともいえる女性正社員は、現代の若い世代において、それ以外の女性よりも、早期に結婚に至っており、女性の社会進出が晩婚化の主要因であるとは一概には言えないのである。

第二に、女性が仕事と結婚生活との両側面に満足感を得ることは困難であるとする一般的な見解は、誤りを含ん

[1]「雇用の分野における男女の均な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」。1972 年に制定された「勤労婦人福祉法」を女子差別撤退条約批准のため 1985 年に改正した。

でいることを発見した。現代の若年層では夫だけでなく、自身も正社員として働いている女性は、その他の女性よりも結婚生活に満足感を覚えているという事実が明らかになった。つまり、女性が正社員として就労するか否かは、収入という経済的な側面だけでなく結婚後の満足度という精神的な側面まで影響を与えるのである。

これら二つの事実を解き明かした意義は、決して小さくないと考える。

本研究の構成は以下の通りである。第 2 章ではまず本研究の着眼点をより明確に示す。次に先行研究のサーベイを行い、それを踏まえた上で仮説を導出していく。第 3 章では使用する二つのデータの概要について説明し、検証方法について述べる。第 4 章では検証結果示す。最後に、第 5 章では本研究の発見事項を要約するとともに、それらのインプリケーションについて言及する。

2　先行研究と仮説の導出

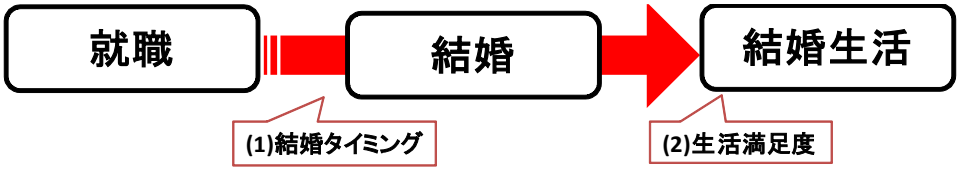
2-1　着眼点

考察を始めるにあたって、女性にとっての重要なライフイベントを確認していく。

まず、高校や大学等を卒業した後、通常、「就職」を経験する。正規社員や非正規社員[2]を経験した後、20 代～30 代にかけて結婚するかしないかを選択する。現代では、女性の社会進出が進展した結果、非婚化・晩婚化が進んでいるという事実がある。

続いて、結婚を選択した女性は、仕事を続けるか否かという選択に迫られる。結婚後、仕事と家庭との両立を目指すのか、それとも退職し、家事に専念するかという点も、女性のライフイベントとしてきわめて重要である。

【図表 1　着眼点】



このように女性のライフイベントを、仕事との関係で整理してみると、一つは、仕事を継続することが、結婚のタイミングにどのような影響を及ぼしているのか、もう一つは仕事を継続することが結婚生活に対してどのような影響を及ぼしているのか、という二点がとりわけ重要であるといえる。

前者については、女性の社会進出が進展し、女性にとって仕事の重要性が高まるにつれて、結婚年齢が上昇し、晩婚化、非婚化を招いているという事実がある。男女雇用機会均等法が制定されて以降、女性の働き方は男性と同等の働き方ともなってきている。残業といった負担もあり、男女の働き方に差はなくなってきているのが現状である。その現状から、世代ごとの女性の社会進出が、結婚タイミングに影響があるのではないかといった見解がある。これらのことから、就労女性の結婚タイミングに仕事が影響を及ぼしているのかに注目する必要がある。

後者については、結婚後の女性が仕事を続けるには、家事と仕事の両立が必要とされ、生活していくには多大な負担を被る。女性が、結婚後も家庭と仕事を通じて幸福感に満ちた生活を送るには、ほぼ不可能に近いのではないかとさえ言われるのが現状である。仕事をしながら家庭の面倒をみるということは、負担も大きく、両立は厳しい現実が窺える。しかし、仕事に満足している女性は、結婚に満足する環境には身を置いていないのであろうか。女性の結婚後の仕事と生活満足度との関係性を読み解くこととしたい。

[2] 期間の定めのない雇用契約である正社員を基準としたもので、それ以外の働き方の者すべてを指している。

2-2　先行研究のサーベイと仮説

(1) 女性の結婚タイミング

まず、結婚タイミングについての仮説を、先行研究のサーベイにより導出していく。

結婚を決める要因、特に経済的な要因からの分析について、最も代表的であるのは、Becker （1973, 1974）の婚姻を夫婦の生産物の貿易と捉える理論の検証である。ここでの貿易とは、家庭外生産性と家庭内生産性[3]のそれぞれに比較優位を持つ男女が、お互いの成果を交換し補完的な役割分業メリットを得るということである。

家庭外生産性の高い男性がこの役割分業メリットを得るためには、女性が家庭内の労働を担うことが必要である。夫はサラリーマン、妻は専業主婦という、戦後の一般的な家族像がこれに当てはまる。一方、女性の家庭外生産性が高い場合、例えば正社員女性や女性企業家等キャリア志向の女性は、自らが生活に必要な収入を得ているため、家事労働のできる男性と結婚しなければこのメリットは得られない。しかし、現状、仕事より家事を好む男性はわずかであり、キャリア志向の女性にとって結婚は容易でないと考えられる。したがって正社員女性は結婚するメリットが低く、結婚に移行するタイミングを遅らせると説明される場合が多い[4]。以上の結婚理論は、世帯主の所得と配偶者の就業確率は負に相関するというダグラス=有沢の法則[5]とも整合的である。

ただし、Becker（1973, 1974）の結婚理論はあくまで 1970 年代前半のアメリカで構築されたものである。女性正社員が一般的となった、日本の現代の世代においても整合的であると言えるのだろうか。

そこで近年の日本のデータを用いた研究に着目する。小原（2001）によると、1993 年から 1996 年にかけてダグラス=有沢の法則の関係は弱まっており、1996 年には統計的にも支持されなくなっている。眞鍋（2004）でも、ダグラス＝有沢の法則が崩れつつあるという結果を得た。また、大竹（2000）は高所得女性と高所得男性の夫婦が増加していることを示し、出島（2004）の分析では、夫婦の賃金率は有意に正に相関することが明らかになった。これは 90 年代から続く不況の影響から、世帯主だけでは家計が担えず共働きとなる世帯が増えた[6]ことが理由として考えられる。つまり、現代の若い世代において、男性が家計を担い女性が家事を担うという明確な役割分担が崩壊しつつあると言える。よって、若い世代においては、性別役割分業メリットの低減によって結婚が遅れるとは考え難い。

以上の現代の若い世代の夫婦の特徴、すなわち夫婦が分業せずに共働きをすることから、女性についても賃金率や雇用形態がいつ結婚するかに影響してくると推測できる。

では、以下に女性の雇用形態と結婚タイミングの関係について、先行研究にはどのようなものがあるか見ていく。大谷（1989）では女性が常勤である場合、結婚を遅くするという検証結果を得ている。しかし、永瀬（2002）では、女性が非正社員である場合に結婚タイミングが遅れ、正社員である場合に早まるという反対の結果を得ている。これら二つの結果の不一致に疑問を抱き、水落（2006）は必要な変数[7]をそろえ、雇用形態と結婚タイミングの関係

---

[3] 家庭外生産とは仕事等家庭外での労働によって収入を得ることを指し、家庭内生産とは家事や子育てなど家庭内での労働によって生活に必要なものを作り出すことを指す（Becker.　1973, 1974）。

[4] 渡辺洋（1997）、大沢・駒村（1994）では夫婦間の役割分業メリットが結婚の効用として機能しなくなったために女性の晩婚化が進展した可能性を述べている。

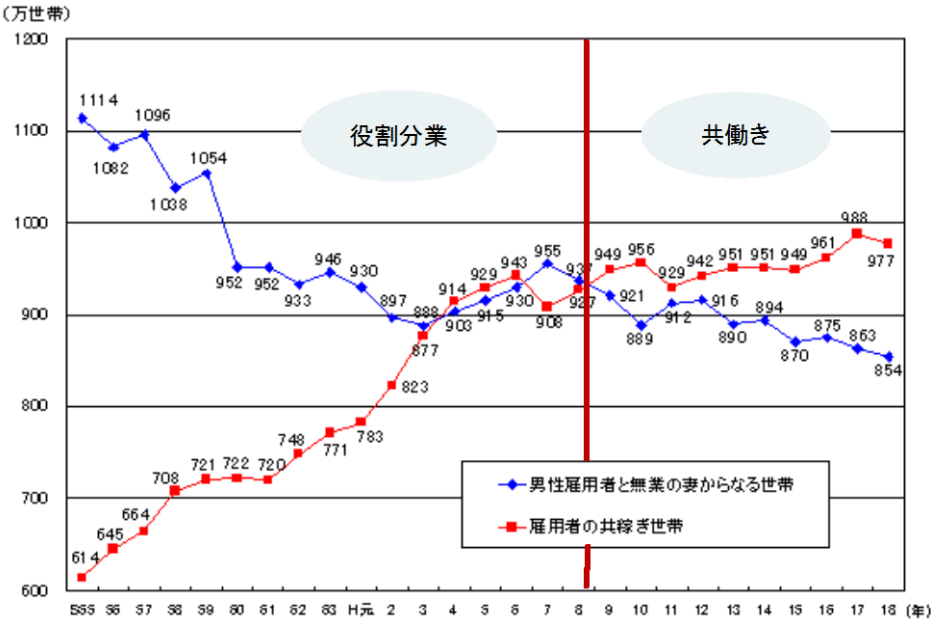
[5] ダグラス=有沢の法則とは、Douglas (1934)によって発見され、有沢（1956）が日本においても当てはまることを実証したものである。例えば、夫が十分な収入を得ることで妻が専業主婦となる場合に当てはまる。

[6] 1990 年代初頭から共働き世帯数は全世帯数のおよそ半数を占め、1997 年以降は共働き世帯が肩働き世帯を上回って推移している（内閣府「平成 19 年版男女共同参画白書」）。

[7] 結婚タイミングの分析には、結婚リスク期間に入る前の初期状態である学卒直後の雇用形態を用いるべきだが、大谷（1989）および永瀬（2002）ではデータの都合上、適切な変数を用いていない。

について検証を行ったが、女性については結婚タイミングへの雇用形態の影響は認められなかった。朝井・水落（2010）ではさらに学卒時の周囲の状況を統制した上で再検証を行ったが、女性は雇用形態と結婚タイミングの影響は認められないという、同様の結果を得た。

【図表 2　共働き世帯推移】



（出所：内閣府男女共同参画局（2007年）「平成19年版男女共同参画白書」）

ただし、以上の結婚タイミングに関する先行研究には、看過ができない問題点が含まれていると考える。すなわち以上の研究では、夫婦の役割分担が主流であった世代と、夫婦共働きが過半となった世代を混同して分析しているため、女性の結婚タイミングについて十分な結果が得られなかったと考える。よって、より正確な分析を行うためには世代間の差異を考慮する必要がある。

世代別に考えると、壮年層の女性、すなわち 1956~1975 年生まれの世代[8]については、ダグラス=有沢の法則が当てはまるため女性の結婚タイミングに雇用形態は影響しないはずである。しかし、現代の若年層、すなわち 1976~1992 年に生まれた世代[9]は、賃金の高い正社員女性は多くの男性に結婚を求められ、早く結婚に至ると考えられる。以上のことから、本研究では仮説 1 として以下を設定する。

仮説 1　現代の若年層（1976~1992 年出生）では正社員女性がそれ以外の女性よりも早く結婚する。

(2) 正社員既婚女性の生活満足度

以上の通り、現代の若年層では正社員として働く女性が、それ以外の女性よりも早期に結婚に至ると予想される。では、正社員女性は、果たして幸せな結婚生活を送ることができるのであろうか。経済力のある女性は、職場のみ

[8] 現在、30 代後半から 50 代後半の世代であり、夫が収入を得て妻が家事を担うという、夫婦の役割分業が主流であった、1995 年以前に結婚している者が多い世代である。
[9] 現在、20 代前半から 30 代半ばまでの世代であり、共働き世帯が過半を占めてから結婚適齢期に入った世代である。

ならず、家庭においても順調なキャリアを形成していくことができるか。

近年、経済学の研究では、幸福度研究の成果が蓄積され、注目されている。1970 年代以降、幸福度研究の中でも、所得と満足感、あるいは主観的幸福感の関係についての研究が進展している。所得が高い人は、主観的幸福感が高いか。

Easterlin（1974）は、所得が平均以上ある人は幸福感が高いが、一定額を超えてしまうと、所得の増大に応じて幸福度が高まっていくという関係は見出せなくなるという事実を明らかにした。所得が高い人は、自身が欲する財やサービスを手に入れることができ、社会的な地位も高いことが多い。正社員であることは、非正社員と比較すると、所得が高い側に位置づけられるであろう。

近年、日本においても、所得と幸福感に関する研究が進められている。水谷（2011）は、世帯所得の増加は就労女性の幸福感を高めることを明らかにしている。Easterlin（1974）が明らかにしているように、人間の幸福感は所得のみによって満たされるものではないものの、一定所得は生活の充実のためにはどうしても必要であり、一定所得の獲得は幸福感を得るための必要条件である。現代の若年層においては、所得が減少する傾向が見られる中で、正社員女性の所得は比較的安定しており、結婚後もそれ以外の女性に比べて幸福感を得る可能性が高いと考えられる。

加えて、近年、正社員カップル、すなわち比較的所得の安定した正社員同志が結婚に至るというケースが増加している。Burtless（1999）は、アメリカでは夫婦間の所得の相関が高まったことを背景として、世帯所得の格差が拡大したことを指摘している。アメリカでは、フルタイムで働く女性が増加しただけではなく、高所得夫婦の割合が高まったのである。夫婦同士がともに高所得という割合が高まったため、世帯ごとにみた所得格差のほうが、個人間の所得格差より大きくなる傾向が現れ出した。

日本においても同様の現象が生じている。橘木・八木（1994）は、1970 年代以降、配偶者の所得の額が世帯所得の格差の要因として大きくなってきていることを示している。また、大竹（2000）は、高所得男性の配偶者が専業主婦であることが世帯所得の平準化を保っていたが、高所得夫婦の増加が世帯レベルでみた所得の不平等度を上げると述べている。ゆえに、現代の夫婦関係においては、正社員夫婦とそれ例外の夫婦の二極化が進んでいる。

以上のことから、現代の若年層では、正社員の男女が結婚に至るケースが増加しており、正社員同士の夫婦とそれ以外の夫婦では所得格差が大きくなっている。幸福感、特に生活満足度[10]を得るには、家計所得が一定額に達する必要がある。このとき、正社員夫婦は生活満足度を得るのに十分な家計所得を得るというケースが多くなるのに対して、それ以外の夫婦は当該所得に達しないというケースがどうしても多くなる。そのため、正社員夫婦はそれ以外の夫婦よりも生活満足度が高くなると考えられる。これらの理由から、本研究では、仮説 2 として以下を設定する。

仮説 2　現代の若年層では、正社員男性と結婚する正社員女性はそれ以外の女性より生活満足度が高い。

[10] 幸福度の概念は、心理学で肯定的、否定的な情動とされる喜びと悲しみの瞬間的な感情、「生活満足度」と呼ばれる生活全般に関する満足感、自分の可能性を伸ばし、その資質を十分に発揮することによって得られる人生の質の 3 つに区分されている（Frey, 2008）。これらの幸福度の概念のうち、所得と最も密接に関わっているのは「生活満足度」である。

3　リサーチデザイン

3-1　データおよび記述統計

前章で挙げた二つの仮説を検証するために本研究では結婚タイミング、また結婚後の生活満足度それぞれに特化した二種類のアンケートデータ[11]を使用し、検証を行う。

(1) 結婚タイミングの検証に用いるデータ

【図表 3　結婚タイミングの検証に用いるデータ: 対象者基本情報】

			n=9,931
性別			
	男性	5,753人	57.9%
	女性	4,178人	42.1%
年齢			
	平均	39.1歳	
居住地			
	東京	3,736人	37.6%
	千葉	1,715人	17.3%
	埼玉	2,004人	20.2%
	神奈川	2,476人	24.9%

【図表 4　結婚タイミングに関するデータ: 基本統計量】

	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数					
初婚年齢 (既婚者は調査時の現在年齢)	9,931	31.50	8.76	16	59
既婚ダミー (1:既婚　0:未婚)	9,931	0.55	0.50	0	1
説明変数					
正社員ダミー (1:正社員　0:その他就業形態)	9,931	0.83	0.38	0	1
女性ダミー (1:女性　0:男性)	9,931	0.42	0.49	0	1
コントロール変数					
1951-1955年ダミー (1:1951-1955年生まれ　0:他)	9,931	0.11	0.32	0	1
1956-1960年ダミー (1:1956-1960年生まれ　0:他)	9,931	0.10	0.30	0	1
1961-1965年ダミー (1:1961-1965年生まれ　0:他)	9,931	0.11	0.32	0	1
1966-1970年ダミー (1:1966-1970年生まれ　0:他)	9,931	0.14	0.34	0	1
1971-1975年ダミー (1:1971-1975年生まれ　0:他)	9,931	0.16	0.37	0	1
1976-1980年ダミー (1:1976-1980年生まれ　0:他)	9,931	0.14	0.35	0	1
1981-1985年ダミー (1:1981-1985年生まれ　0:他)	9,931	0.13	0.34	0	1
1986-1992年ダミー (1:1986-1992年生まれ　0:他)	9,931	0.10	0.30	0	1
収入 (1:100万円未満～9:800万円以上)	9,159	4.49	2.23	1	9
労働時間(週) (単位:時間)	9,928	43.33	14.85	1	120
高学歴ダミー (1:大学・大学院卒　0:その他)	9,931	0.57	0.50	0	1
東京在住ダミー (1:東京在住　0:その他)	9,931	0.38	0.48	0	1

(注)
・アンケートには学卒直後の職および現職の質問項目があるが、説明変数には初職を用いている。
・収入の変数には調査対象者の年収(2009年4月～2010年3月末までの税込の実績)を使用している。
・収入、及び労働時間の変数は、アンケートに学卒直後の労働条件に関する質問項目が無いため、退職経験が無い者については現職、ある者については以前の職場での収入、労働時間を代用している。

[11] 二つの個票データは二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブからの提供を受けた。

一つは2010年9月16日～9月27日にリクルートワークス研究所により実施された「ワーキングパーソン調査、2010」の個票データを使用する。この調査は、首都圏50kmで、正規社員・正規職員、契約社員・嘱託、派遣、パート・アルバイト、業務委託として、2010年8月最終週に1日でも就業している18～59歳の男女（学生除く）を対象に行われた。対象者数は9,931名におよぶ非常に大規模なデータである。調査方法はインターネット調査であるため回収率は100%である。対象者の基本情報は図表3のとおりである。

男女比はおよそ6：4であり、平均年齢は約40歳である。居住地は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の首都圏となっている。

この調査は結婚の全体像を捉えるに足る十分な規模で行われ、結婚前の雇用業況や就業形態についての質問事項を有している。そのため未婚者の結婚タイミングについての検証に適していると考える。また、就業者を対象としているため、女性の就労の晩婚化・非婚化への影響を探るに好ましいと言える。

以上のアンケートデータに基づいて、後の検証に用いる変数を制作した。図表4に各変数の基本統計量を示す。本研究では、女性の結婚タイミングについて検証を行うため、全サンプルのうち女性のサンプルのみを用いる。

(2) 生活満足度の検証に用いるデータ

【図表5　生活満足度の検証に用いるデータ: 調査概要】

	発送数	回収率	回収数
若年パネル調査	9,771	34.50%	3,371

【図表6　生活満足度の検証に用いるデータ: 基本統計量】

	サンプル数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
被説明変数					
生活満足感 (1:不満～5:満足)	3,335	3.56	1.03	1	5
説明変数					
女性ダミー (1:女性 0:男性)	3,367	0.50	0.50	0	1
正社員夫婦ダミー (1:正社員夫婦 0:正社員夫婦でない)	603	0.40	0.49	0	1
コントロール変数					
年収別:妻 (1:無～13:2250万円以上)	3,114	4.93	2.22	1	13
年収別:配偶者 (1:無～11:1500万円くらい)	1,077	5.26	2.63	1	11
年収別:世帯 (1:無～13:2250万円以上)	2,169	7.93	2.00	1	13
年収別:妻/世帯所得	2,148	0.67	0.29	0	1
子供ダミー (1:いる 0:いない)	3,363	0.29	0.46	0	1
教育 (1:中学校～6:大学院)	3,354	3.68	1.34	1	6
年齢 (21～35)	3,367	28.66	4.40	21	35
住宅ローンダミー (1:払っている 0:払ってない)	3,283	0.37	0.48	0	1
都市規模 (1:16万市～4:町村)	3,367	0.50	0.50	0	1

二つ目に、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトにより、2007~2009（1 月～3 月）の 3 年度にかけて行われた「東大社研・若年パネル調査(JLPS-Y)　wave1-3, 2007-2009」の個票データを用いる。なお、本研究はクロス・セクション分析のため、サンプル数の最も多い 2007 年のデータを使用した。日本全国に居住する 20~34 歳の男女を対象とし、調査票による郵送配布が行われ、訪問回収されたデータである。発送数・回収率は図表 5 に示す。調査では 3,367 のサンプルが得られている。男女比はおよそ半々であり、大都市の居住者が約 4 割、人口 20 万人以上の都市の居住地は約 2 割、その他の市の居住者は約 3 割、町村居住者は約 1 割である。

この調査では、結婚や既婚者の生活に対する意識について多数の質問事項を有すため、結婚後の生活満足度に関する検証に適していると考える。

以上のアンケートデータから作成した、検証に用いる変数が図表 6 である。本研究では、女性の結婚後の生活満足度について検証を行うため、全サンプルのうち既婚女性のサンプルのみを用いる。

3-2　検証方法

(1) 女性の結婚タイミング

以下に、第 2 章で導出した、女性の結婚タイミングについての仮説の検証方法を示す。

仮説　1　現代の若年層（1976~1992 年出生）では正社員女性がそれ以外の女性よりも早く結婚する。

この仮説は以下に挙げる二つの方法によって検証を行う。

（a）カプラン・マイヤー法による結婚タイミングの比較

（b）Cox 比例ハザードモデルによる結婚タイミングを決める要因の分析

初めに正社員女性と非正社員女性の間に結婚タイミングの差異があるか、若年層と壮年層に分けて検証する。次に、女性正社員の結婚タイミングを個人の特性や世代をコントロールした上で検証する。

これら二つの検証には、生存時間分析（Survival analysis）を用いる。生存時間分析とは、基準となる時点から目的となる反応や事象が起きるまでの時間を対象とする一連の分析方法のことである。生存時間分析では対象となる時間を生存期間（survival time）と呼び、生存時間が不明な状況のことをセンサー（censor）と言う。本研究では生存時間に、19 歳 [12]から初婚を経験するまでの期間を使用した。また、未婚者をセンサーとして分析に組み込んでいる [13]。

（a）では単変量分析であるカプラン・マイヤー法により、結婚タイミングの比較を行う。正社員ダミーを用い、正社員女性と非正社員女性にグループ分けし、生存関数を描くことにより、両グループの結婚タイミングに差があるかを吟味する。また、1975 年以前に出生した壮年層グループと 1976 年以降に出生した若年層グループに分析を分けることにより、世代による変化をみる。このとき、若年層において、非正社員女性より、正社員女性の方が早期に結婚に至っているのであれば、仮説 1 は支持される。

（b）では説明変数に正社員ダミーと出生コーホートダミーを掛け合わせた変数を用い Cox 比例ハザードモデルによる分析を行う。ここでは収入、労働時間、高学歴ダミー、東京在住ダミー、出生コーホートダミーをコントロール変数 [14]として説明変数に含め、それらが結婚タイミングに及ぼす効果を取り除いた上で、結婚の早さに世代ご

---

[12] 法律上、女性は 16 歳から結婚が可能となるが、本研究のデータでは 18 歳以下で結婚した女性は全体の 1%に満たないため、19 歳から結婚リスク期間に入ると見なした。

[13] 既婚者のみを対象とした分析では、結婚相手を探している段階の者を無視する分析となり推定結果にバイアスが生じてしまうため、未婚者も含めた分析が適切である。

[14] 以下に各変数をコントロール変数に用いた理由を述べる。まず、労働時間は出島（2004）により結婚タイミングに重要な影

との違いが表れるかどうかに注目する。このとき、若年層においてのみ、正社員女性がそれ以外の女性よりも早く結婚に至っているという関係が見出されれば、仮説 1 は支持される。

(2) 正社員既婚女性の生活満足度

仮説 2　現代の若年層では、正社員男性と結婚する正社員女性はそれ以外の女性より生活満足度が高い。

この仮説の検証では、就労既婚女性の生活満足度[15]を被説明変数とし、若年層（20～35 歳）を対象に分析を進める。以下、幸福度の代理変数として、生活満足度を用いる。正社員男性と結婚した正社員女性の生活満足度が高いのかを検証する。

検証には順序ロジット回帰分析を用いる。順序尺度である生活満足度を被説明変数とし、説明変数には正社員夫婦ダミー[16]、および、その他被説明変数に影響を及ぼす要因をコントロール変数[17]として含める。コントロール変数には、年齢、教育年数、所得、正社員女性の世帯所得への経済的貢献度、子供の有無、住宅ローンの有無、都市規模の変数を使用した。この推計において、正社員夫婦ダミーが有意に正となれば、正社員男性と結婚した正社員女性は、それ以外の女性より結婚後の幸福度が高いことを意味するため、仮説 2 は支持される。

4　検証結果

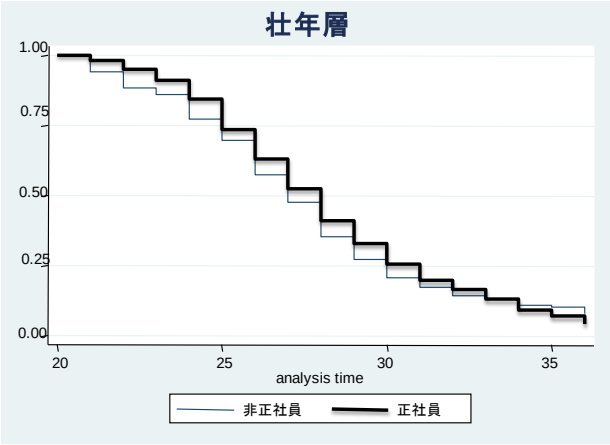
4-1　結婚タイミングに関する検証結果

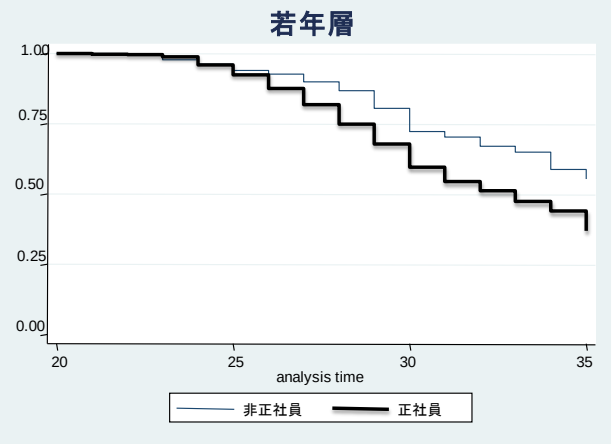
仮説 1　現代の若年層（1976~1992 年出生）では正社員女性がそれ以外の女性よりも早く結婚する。

(a)　カプラン・マイヤー法による結婚タイミングの比較

初めに、女性を正社員と非正社員にグループ分けした結婚タイミングを世代別に比較していく。前章で述べたように、ここではカプラン・マイヤー法を用い、初婚経験までの期間と既婚率の分布をグラフに出力した。

【図表 7　結婚タイミングに関する検証(1): カプラン・マイヤー法】





響を与える事が示されている。学歴は、女性の場合高いほど結婚タイミングが遅いことが朝井・水落（2010）により明らかになっている。在住地は、朝井・水落（2010）により人口密度が高いほど結婚を遅らせることが明らかになっている。特に都内で晩婚化が進んでいる。

15 アンケートでは、生活全般に対する満足度を 1（満足）～5（不満）という 5 段階による回答を求めている。本研究では、解釈を容易にするため、1（不満）～5（満足）に置き換えた変数を作成した。

16 正社員男性と結婚している正社員女性を 1、それ以外（就労既婚女性）を 0 とする変数である。

17 水谷（2011）に倣い、幸福感、あるいは生活満足度に影響すると考えられる要因をコントロール変数として用いた。

図表 7 が分析結果である。縦軸が生存率、横軸が生存時間を表し、正社員、非正社員の各グループの生存関数がそれぞれ太線、細線で描かれている。壮年層のグラフをみると、二つの生存関数はほぼ重なっているため、正社員と非正社員の間に結婚タイミングの差は無いと見られる。一般化ウィルコクソン検定とログランク検定[18]を行ったところ、両者で有意な結果が得られなかった（一般化ウィルコクソン検定：カイ二乗値 0.08、ログランク検定：0.05）。一方、若年層では正社員の方が明らかに早く結婚しており、その差は時間を経るにつれて大きく開いていることが確認できる。検定の結果も 1%水準で有意である（一般化ウィルコクソン検定：カイ二乗値 17.34、ログランク検定：カイ二乗値 19.22）。つまり、壮年層では女性の雇用形態による結婚タイミングの差は認められないが、若年層については、女性の正社員はそれ以外の女性よりも有意に早く結婚している。

(b) Cox 比例ハザードモデルによる結婚タイミングを決める要因の分析

カプラン・マイヤー法では、説明変数の生存時間への影響を吟味できないため、より厳密な検証を行うために、ここでは Cox 比例ハザードモデルでの多変量分析を行う。以下、図表 8 に分析結果を示す。

まず推計 1 では、説明変数に正社員ダミーを使用し、女性の正社員としての就業と結婚タイミングの関係を分析した。正社員ダミーは 1%水準で有意であり、ハザード比は 1.36 倍と 1 を上回っているため、正社員の女性が非正社員の女性と比べて早く結婚することがわかる。また、出生コーホートダミーは 1966-1970 から年若い世代になるにつれ、有意にハザード比が低くなっている。つまり、晩婚化が進んでいる事実が確認できる。

推計 2 ではより仔細な分析を行うため、説明変数に正社員ダミーと出生コーホートダミーの交差項を使用した。ここで注目すべき説明変数は、共に 1%水準で有意となっている 1976-1980 年×正社員ダミーと 1981-1985 年×正社員ダミーである。ハザード比はそれぞれ 1.77 倍、1.94 倍であり、レファレンスと比べおよそ 2 倍の早さで結婚に至っているという結果が得られた。一方その他の説明変数では有意な結果が得られず、正社員としての就労が結婚タイミングに及ぼす影響は認められない。これは 1971-1975 年以前のコーホートでは、女性自身の雇用形態は結婚タイミングに影響を及ぼさない事を示している。また、1986-1992 年コーホートについても有意でないが、これは既婚者が極端に少ないため結果が得られなかったと考える。この結果から女性の正社員としての就労が結婚を早める効果は 1976 年生まれ以降の若い世代にのみ確認できると言える。

以上、二つの検証結果から、確かに晩婚化は進んでいるが、若年層においてのみ、女性の正社員としての就労は結婚を早める効果を持つことが明らかになった。1976 年生まれ以降の世代では正社員が非正社員と比べ早期に結婚に至っており、その差は明瞭である。よって、仮説 1 は支持される。これと同時に、若年層では非正社員女性が結婚を遅らせている現状が浮かび上がる。

[18] 一般化ウィルコクソン検定は生存時間の前の段階での生存関数の差を検出しやすく、一方、ログランク検定は生存率に等比性があることを検出しやすいといわれている（筒井・他、2011）。ここでは、より頑健な結果を得るために、二つの検定を行った。

【図表 8　結婚タイミングに関する検証(2): Cox 比例ハザードモデル】

被説明変数: 結婚までの期間	推計1	推計2
	ハザード比	ハザード比
説明変数:		
正社員ダミー	1.36	
	[4.71]***	
出生ｺｰﾎｰﾄ×正社員ﾀﾞﾐｰ (ﾚﾌｧﾚﾝｽは1951-1955年)		
1956-1960年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.03
		[0.17]
1961-1965年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.15
		[0.78]
1966-1970年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.25
		[1.29]
1971-1975年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.09
		[0.61]
1976-1980年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.77
		[3.72]***
1981-1985年×正社員ﾀﾞﾐｰ		1.94
		[3.09]***
1986-1992年×正社員ﾀﾞﾐｰ		0.91
		[-0.25]
コントロール変数:		
収入	0.92	0.92
	[-5.94]***	[-0.27]***
労働時間	0.98	0.98
	[-9.59]***	[-9.50]***
高学歴ﾀﾞﾐｰ	1.06	1.04
	[1.15]	[0.88]
東京在住ﾀﾞﾐｰ	0.74	0.74
	[-6.17]***	[-6.21]***
出生ｺｰﾎｰﾄﾀﾞﾐｰ (ﾚﾌｧﾚﾝｽは1951-1955年)		
1956-1960年	0.98	0.95
	[0.29]	[-0.27]
1961-1965年	0.99	0.88
	[-0.13]	[-0.74]
1966-1970年	0.87	0.72
	[-1.67]*	[-1.91]*
1971-1975年	0.76	0.69
	[-3.36]***	[-2.67]***
1976-1980年	0.81	0.50
	[-2.38]**	[-4.59]***
1981-1985年	0.66	0.38
	[-3.90]***	[-4.76]***
1986-1992年	0.57	0.57
	[-2.68]***	[-1.81]*
観測数	3,956	3,956
対数尤度	-15,097.37	-15,094.83
推計方法	サバイバ分析	サバイバル分析

(注)
・*、 **、*** は、各々、10%、5%、1%水準で有意であることを示す。
・被説明変数：19歳から初婚年齢(未婚者は調査時点の現在年齢）までの期間
　　既婚を“1”、未婚を“0”とした初婚経験
・[ ]内はZ値を記している。

4-2　生活満足度に関する検証結果

仮説 2　現代の若年層では、正社員男性と結婚する正社員女性はそれ以外の女性より生活満足度が高い。

【図表 9　生活満足度に関する検証】

被説明変数: 生活満足感 (1:不満～5:満足)	推計1	推計2
正社員夫婦ダミー (1:正社員夫婦　0:正社員夫婦でない)	0.64 [2.97]**	0.83 [2.99]***
妻の所得/世帯所得		-1.72 [-2.39]**
子供ダミー		-0.64 [-2.47]**
教育		0.22 [2.13]**
年齢		0.06 [1.37]
住宅ローンダミー		0.16 [0.65]
都市規模		-0.09 [-0.75]
Cut point 1	-4.46	-3.72
Cut point 2	-2.07	-1.44
Cut point 3	-0.58	0.33
Cut point 4	1.60	2.74
観測数	325	264
Pseud R^2	0.011	0.045
分析方法	順序ロジット回帰分析	

(注)
・*、**、*** は、各々、10%、5%、1%水準で有意であることを示す。
・[ ]内はZ値を記している。

この分析では、被説明変数を生活満足度とし、説明変数を正社員夫婦ダミーとする順序ロジット回帰分析[19]を行った。

推計 1 では単回帰を行った。正社員夫婦ダミーは 5%水準で有意に正であり、仮説 2 を支持する結果である。推計 2 では、生活満足度に影響を及ぼす他の要因をコントロールしてもなお、正社員夫婦ダミーは 1%水準で有意に正であり、仮説 2 が強く支持される結果となった。ゆえに、現代の若年層では、正社員男性と結婚する正社員女性はそれ以外の既婚女性より生活満足度が高い。

なお、推計 2 のコントロール変数のうち、注目すべき点が二つある。

一つ目は、子供ダミーはが有意に負となったことである。これは、子供を持つことによって、家庭内労働に加えた負担が生じ、生活満足度が下がることを意味する。二つ目は、妻の所得/世帯所得が有意に負となったことである。これは、世帯所得に対する妻の所得の比率が高いほど、女性自身の生活満足度が下がることを意味する。

これらの結果は、子育ての負担、あるいは、仕事を持ちながら家事も行うという負担が女性にのしかかったとき、生活満足度が低下してしまうことを示唆している。正社員男性と結婚した正社員女性は、それ以外の女性よりも高い生活満足度を得るとはいえ、子育およびそれ以外の負担が女性に大きくのしかかってきたとき、必ずしも結婚生

[19] 本研究ではクロス・セクション分析のため、個人間での個人的な生活満足度の差を十分に考慮していないため、注意が必要である。

活に満足を覚えなくなる可能性を秘めているといえる。

5　発見事項とインプリケーション

5-1　発見事項

本研究の成果は、二つの大規模なサンプルに基づき実証を行い、女性の結婚タイミングと結婚後の満足度について明らかにしたことである。以下が、その発見事項である。

最初に、結婚タイミングに関する分析による発見事項を述べる。

確かに晩婚化は進んでいるが、その中で、若年層に限り正社員女性はその他の女性に比べ早く結婚している事実を発見した。つまり、現代の若年層の女性は正社員である場合早く結婚し、一方、非正社員である場合結婚を遅くしているという現状が明らかになった。

次に、生活満足度に関する発見事項を述べる。

若年層においては、正社員の女性が正社員の男性と結婚に至るというケースが増加しているが、正社員の男性と結婚した正社員女性は、それ以外の女性に比べ、結婚後の生活満足度が有意に高いという事実を発見した。ただし、子育ておよびそれ以外の家事の負担が女性にのしかかるとき、生活満足度を引き下げることも明らかになった。

5-2　インプリケーション

最後に、以上の発見事項に従い本研究のインプリケーションを指摘することとしたい。

まず、若年層においては、正社員の女性が早期に結婚に至る一方で、非正社員の女性は結婚しにくくなっている事実が明らかになったが、この点は今後の日本社会にとって看過できない問題を含んでいる。非正社員の女性がますます増える中、それらの女性の結婚が遅くなる、あるいは結婚しないという状況が進むと、日本社会全体で晩婚化が進み、その結果として一層の少子化が進むこととなる。日本は既に高齢化社会を迎えており、これ以上の少子化は食い止めなければならない状況にある。

こうした状況を打開するには何が必要か。非正社員の女性の結婚が難しくなっている原因は、正社員と非正社員の所得格差が大きいためである。したがって、正社員と非正社員の所得格差を縮小させるような労働、経済政策に正面から取り組む必要がある。

例えば、日本企業は今もって新卒採用という形態に大きなこだわりを持っているが、新卒の際に正社員の枠から漏れてしまうと、その後正社員の地位に就くことが非常に難しいという現状がある。政府および経済界が協力して、こうした現状を改めていく必要があるだろう。

さらに、正社員および非正社員という枠を超えた、多様な働き方を推進する動きも少しずつ進展している。2010年7月に、厚生労働省は正社員と非正社員の中間点に位置する雇用形態を設けるべきことを提言しており、こうした多様な雇用形態の推進も所得格差の是正に資する政策となるだろう。以上の政策を含め、正社員と非正社員の所得格差を縮小する努力を重ねていけば、非正社員が結婚しにくいという現状は改善されていくに違いない。

一方、正社員と非正社員の格差是正のみならず、結婚や子育てを行いやすい環境を社会的に整えるという政策を推進することも求められる。

本研究で明らかになったように、正社員の女性の結婚後の生活満足度は高いとはいえ、長時間労働を強いられたり、保育所の整備等の子育て支援が十分でない場合には生活満足度を引き下げ、少子化の歯止めはかからないかもしれない。また、非正社員の人たちが結婚に踏み切れない原因は、所得格差以外にも、子育てを含む将来の経済負

担に耐えられないことを懸念しているためであると思われる。

この点については、社会保障制度の抜本的な見直しが必要である。正社員夫婦といった高所得者層の増加により、夫婦間での所得格差は広がる現状があるが、正社員同士の夫婦といえども、子供を作らない DINKS 家庭も増加しており、その大きな原因は子育てをする環境が整っていないためである。男性同様の仕事と家事を両立する中、子育てを行うことは、女性の精神状況にも影響している[20]。安心し、質の良い子育てを行い、仕事を続けることのできる環境の整備が求められる。

本研究では、女性の結婚と労働の関係について考察してきたが、この問題は、若者の所得格差の是正、および、社会保障制度の抜本的改革という、難しい課題に関係している。時代を担う若者自身がこの問題に当事者意識をもって向き合い議論を重ねていく必要があるだろう。

参考文献

Becker, G. S. (1973), "A Theory of Marriage: Part I," *Journal of Political Economy* 81 (4): 813-846.

—— (1974), "A Theory of Marriage: Part II," *Journal of Political Economy* 82(2): 11-26.

Burtless, Gray (1999), "Effects of Growing Wage Disparities and Changing Family Composition on the U.S. Income Distribution," *European Economic Review* 43 (4-6): 853-865.

Douglas, P. H. (1934), *The Theory of Wages*, Macmillan .

Easterlin, R. A. (1974), "Does Economic Growth Improve the Human Lot?: Some Empirical Evidence," in *Nations in Honor of Moses Abramovitz*, ed. P. A. David and M. W. Reder, Academic Press: 89-125.

Frey, B. S. (2008), *Happiness: A Revolution in Economics*, The MIT Press.（白石小百合訳（2012）『幸福度をはかる経済学』NTT 出版）

Keely, M. C. (1979), "An Analysis of Age Pattern of First Marriage," *International Economic Review* 20 (2): 527-544.

Neetle, D. (2005) *Happiness: The Science behind Your Smile*. Oxford University Press.

朝井友紀子・水落正明（2010）「結婚タイミングを決める要因は何か」、佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁——非婚・晩婚の構造——』勁草書房: 144-158.

有沢広巳（1956）「賃金構造と経済構造——低賃金の意義と背景——」『賃金基本調査』: 40-47.

大沢真知子・駒村康平（1994）「結婚の経済学——晩婚化の経済的要因——」『現代家族と社会保障——結婚・出産・育児——』37-53.

大竹文雄（2000）「90 年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』42 (7): 2-11.

大谷憲司（1989）「初婚確率と第 1 子出生確率の Proportional Hazards Model 分析」『人口問題研究』45 (2): 46-50.

小原美紀（2001）「専業主婦は裕福な家庭の象徴か——妻の就労と所得不平等に税制が与える影響——」『日本労働研究雑誌』43 (8): 15-29.

小林良暢（2009）『なぜ雇用格差はなくならないのか』日本経済新聞出版社。

武内真美子（2004）「女性就業のパネル分析」『日本労働研究雑誌』46 (6): 76-88.

橘木俊詔・八木匡（1994）「所得分配の現状と最近の推移: 貴族家賃と株式のキャピタルゲインの推計と併せて」、石川経夫編『日本の所得と資産の分配』東京大学出版会所収.

[20] 本研究の結果より、子供がいることは女性の生活満足度に負の影響を及ぼしている。

太郎丸博（2009）『若年非正規雇用の社会学――階層・ジェンダー・グローバル化――』大阪大学出版。

出島敬久（2004）「夫婦の賃金率と結婚年齢に関する計量経済分析――日本の晩婚化は配偶者サーチと整合的か？――」『上智經濟論集』49 (2/1): 31-43.

筒井淳也（2010）「結婚についての意識のズレと誤解」、佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁――非婚・晩婚の構造――』勁草書房: 110-126.

筒井淳也・水落正明・秋吉美都・坂本和靖・平井裕久・福田亘孝（2011)『Stata で計量経済学入門（第 2 版）』ミネルヴァ書房。

筒井義郎･大竹文雄･池田新介（2009）「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学経済学』58 (4): 20-57.

永瀬伸子（2002）「若者の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58 (2): 22-35.

野崎祐子（2007）「雇用不安時代における女性の高学歴化と結婚タイミング――JGSS データによる検証――」、『JGSS で見た日本人の意識と行動: 日本版 General Social Surveys 研究論文集 6』（JGSS Research Series No. 3）: 131-146.

眞鍋倫子（2004）「女性の就労行動の学歴差: 夫の収入と妻の就労」『東京学芸大学紀要』（第 1 部門、教育科学）55: 29-36.

水落正明（2006）「学卒直後の雇用状態が結婚タイミングに与える影響」『生活経済学研究』22/23: 167-176.

水谷徳子（2011）「所得と女性の幸福度」『季刊家計経済研究』92: 59-68.

村上あかね（2001）「90 年代における既婚女性の就業と所得格差」『ソシオロジ』46 (2): 37-56.

守島基博(2011)「格差を解決する『第三の人事システムとは』」『PRESIDENT』(12.5)

渡辺秀樹･近藤博之（1990）「結婚と階層結合」、岡本秀雄･直井道子編『現代日本の階層構造 4　女性と社会階層』: 119-164.

渡辺洋（1997)「晩婚化の経済分析」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』49: 26-27.